

〈原著論文〉

家庭科教育と大学の実験・実習科目との関連性

——過去5年間の家庭科教職課程履修者に対するアンケート結果から——

The Relationship between Home Economics Education and the Experiment and Training Subjects at University : Results of Questionnaire for Students by Completing Teaching Courses for Home Economics in the Past Five Years

川崎 祐子 浅井 由利子* 藤本 純子
(Yuko KAWASAKI) (Yuriko ASAI) (Junko FUJIMOTO)

Abstract : Home economics education in junior and senior high school is under pressure to include expanded practical and experience-based activities aimed at deepening scientific understanding. Developing home economics teachers' practical capabilities is the domain of the education courses that grant teaching licenses, and particular emphasis is placed on the experiment and training subjects taught at university. Given this, we conducted a questionnaire survey of the past five years of graduates from the teaching courses for home economics, seeking to gain understanding of their level of awareness when completing the experiment and training subjects at university and of the realities of home economics education. We then considered the relationship between the two. The results revealed that most of the respondents learn with an awareness that the experiment and training subjects covered in the teaching curriculum will relate to home economics education in the future, and most people found them useful in home economics education and practical teacher training. Many respondents learned while observing the teaching methods of the teachers in charge and the supporting actions of the training assistants, in addition to improving their techniques and learning theory. This enabled the respondents to make use of these observations when they themselves teach students. Moreover, in actual teaching settings, home economics teachers are responsible for practical classes that account for many hours. The areas dealt with in those classes include clothing, food, and children and child-rearing, and a relationship was observed between these topics and the experiment and training subjects covered in the university teaching courses.

Key words : 家庭科教育, 実験・実習科目, 教職課程

はじめに

1. 研究の背景

2015年12月の中央教育審議会答申¹⁾を受け、2016年

に教育職員免許法及び同施行規則が改正された。今回の改定では、より実践的指導力のある教員を養成するために、法律上の「教科に関する科目（大学レベルの学問的・専門的内容）」と「教職に関する科目（児童生徒への指導法等）」の科目区分が「教科及び教職に関する科目」に統合された²⁾。また、教員の資質能力の向上のために、共通的に身につけるべき最低限の学修内容を明確化

同志社女子大学生生活科学部
*同志社女子大学嘱託講師

して教員養成の全国的な水準を確保することを目的に、2017年11月には教職課程コアカリキュラムが策定された³⁾。これに続いて高等学校までの学習指導要領が2018年3月までに全面的な改訂を終了した。

これを受け、全国の大学で設置されている教職課程が2019年度に向けた文部科学省による再課程認定の申請を行った。本学生生活科学部では、人間生活学科と食物栄養科学科食物科学専攻（以降食物科学専攻と省略）で中学校教諭一種免許状（家庭）と高等学校一種免許状（家庭）のための教職課程が設置されており、それぞれに申請中である。再課程認定後の新教職課程では、教職科目はコアカリキュラムに基づいたシラバスの作成が求められ、新科目が導入されるなどいくつかの改正がなされる。

今回改訂された中学校、高等学校等の学習指導要領^{4,5)}では、目標に教科の特質に応じた「見方・考え方」を働かせて資質・能力の育成を目指すこととし、従来からの「生きる力」の育成の実現のために、(1)知識及び技能の習得、(2)思考力、判断力、表現力等の育成、(3)学びに向かう力、人間性等の涵養の3つの項目を新設した。また、生徒の主体的・対話的で深い学び（いわゆるアクティブ・ラーニング）の実現に向けた授業改善を行うことなどが改訂に盛り込まれた。

さらに改訂の中身を見ると、中学校技術・家庭（家庭分野）では旧学習指導要領の食生活と衣・住生活を統合し、「A 家族・家庭生活」、「B 衣食住の生活」、「C 消費生活・環境」の3つの内容で再構成される。また、「3内容の取扱い（1）」に、各内容については生活の科学的な理解を深めるための実践的・体験的な活動を充実すること、という文言が新設された。

高等学校においては総単位数等の変更はないものの、普通科の家庭では「生活デザイン」（4単位）が削除され、「家庭基礎」（2単位）、「家庭総合」（4単位）のうちの1科目が必修となった。指導計画の作成と内容の取扱い（第3款）では、従前のおり原則として総時間数の10分の5以上を実験・実習に配当することとしつつ、生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、知識を相互に関連付けてより深く理解するとともに、生活の中から問題を見いだして解決策を構想し、実践を評価・改善して、新たな課題の解決に向かう過程を重視した学習の充実を図ること、という項目が新設された。また、専門学科家庭においては、一部の科目名称と内容の見直しに加え「総合調理実習」が新設された。

以前から学習指導要領の中学校家庭科では実践的・体

験的な活動、高等学校では実験・実習という文言が使われてきたが、本稿では実践的な能力の育成を目指すという点で同義と捉え、以降の記述では高等学校に対しても実践的・体験的という文言で表現した。

2. 研究目的

中等教育の現場では、授業に実践的な内容を取り入れるために様々な工夫を必要とするのも事実である。それゆえ、そもそも教員の資質が問われることになる。家庭科教育を担う教員の実践的な能力の育成は、その免許を付与する教職課程が担うことになる。日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分会が行った高等学校家庭科教員の家庭科における9領域（A 人の一生と家族・家庭、B 子どもの発達と保育・福祉、C 高齢者と福祉、D 衣生活、E 食生活、F 住生活、G 消費生活と環境、H 生涯の生活設計、I ホームプロジェクト・学校家庭クラブ）に対する意識の違いと出身大学の4つの専門分野（教員養成、家政学部、家政・被服、家政・食物）との関係についての調査によると、家政・被服出身者はE、F以外の7領域で「十分な知識を持っており、どちらかという得意な内容（得意な内容）」が1位で、特に「D 衣生活」では95%の回答者が得意な内容と回答した。また、家政・食物領域の出身者は「E 食生活」で95%が得意な内容と回答した⁶⁾。これはもっともな結果であるが、普通科高等学校の家庭科は一人教員の学校が多く、9領域すべてを一人で網羅することが求められるので、不得意だから教えられないとは言えないのが現実である。

大学の教員養成において、いかに学生の実践的能力を上げるか、また生徒に実践的な授業を教える力を養うかについてはいくつも研究報告があるが、どの大学も苦勞していることがうかがえる。本田らは大学の教員養成課程における調理実習の課題を整理した中で、調理を児童生徒に指導するためには大学生自身が確実に調理技術を習得することが重要であると指摘する⁷⁾。平島らは調査により、学校教育でほとんど実習されない料理については今の学生は習得する機会がないため、学生たちのレパートリーを増やすためには高校までに実習されない料理を実習させるのがよいが、大学で発展的に実習を行う以前に、まず基本的な調理操作について再度実習しなければならない現状があると報告した⁸⁾。速水らは小学校免許取得希望学生を対象に、小学校、中学校、高等学校における家庭科関連の技能について調査し、「食生活」分野では好き嫌いで技能の習得に差があまり見られなかつ

たが、「[新生活]」では苦手意識のある学生は技能が身についていない傾向があると報告した⁹⁾。

本学は教員養成系大学ではないので、当然大学に置かれた専門科目は教職課程を学ぶ学生だけが履修するものではない。人間生活学科と食物科学専攻ではカリキュラムが異なり、開講される実験・実習的な科目も異なる。教職課程の学生は自身で家庭科教育と結び付けながら学ぶことが求められる。家庭科の学習指導法では、実験法や実習法だけが実践的・体験的学習やアクティブ・ラーニングというわけではなく様々な手法があるが、ここでは本学のカリキュラムとの関連性に焦点を当てて本学の家庭科教育を検証し今後に生かすことを目的に、過去5年間の教職課程履修者にアンケートを実施した。すなわち、大学で実験・実習的な内容を含む科目を履修した際に、教職履修者は家庭科教育のことを意識して学んでいたかについて、また、実際に教職に就いた卒業生に対しては、中学校、高等学校での実践的・体験的な内容を取り入れた授業時間数などの実態調査を行った。

研究方法

1. 調査対象

調査対象は、人間生活学科での実習系科目改正前の2017年度入学以前で、かつ、大学での学びを記憶していることが期待される原則過去5年間に本学で家庭科免許を取得した卒業生（2017年度生は調査当時4年次生）とした。例年、教職履修者は人間生活学科のほうが多く、対象者は人間生活学科70名、食物科学専攻34名である。

2. 調査方法

調査は、無記名の記述式で2学科の区別がつくよう異なる色で印刷した用紙を用い、2017年7月から10月に実施した。卒業生に対しては依頼状と調査用紙に返信用封筒を同封して郵送、4年次生に対しては手渡しにて依頼状と調査用紙を配布し後日回収した。

3. 質問項目

教職課程の指定科目に限らず、対象者が在籍した当時のカリキュラムにあった科目を対象に質問を行った。ただし、依頼時にシラバスなどは添付せず、各科目の内容は回答者の記憶に委ねた。2学科の調査は、具体的な科目名称以外すべて同じ文言の質問項目で実施した。調査内容は、まず全員に対して、現在の所属（教職従事者か否か）と、大学で実験・実習の内容を含む科目を履修し

た際に家庭科教育について意識して学んだか、どんなことを意識していたかを質問した。次いで教職に就いた卒業生にのみ、実践的な授業はどの分野を何時間くらい行っているか、実践的・体験的授業を行う上での工夫などについて質問した。また、対象者全員に対して、大学での実験・実習の内容を含む科目において、実際の教育現場や教育実習に行ったときに役立つような内容があれば、家庭科の領域別に自由に記述してもらった。

結果・考察

1. 調査対象者の属性

調査用紙を配布した104名のうち回答数は48名で、人間生活学科の回答者は27名（回収率38.6%）、食物科学専攻の回答者は21名（回収率61.2%）であった。人間生活学科の教職担当専任教員に交代があったため、調査用紙の返送先窓口を食物科学専攻の教員に一本化したことが回答率に影響したと考えられる。

対象者の属性を図1に示した。回答した48名のうち教職に就いた卒業生は、家庭科以外の教員（小学校、特別支援学校）を含め専任教員・常勤講師・非常勤講師の合計で13名（27%）であった。このうち人間生活学科が約26%、食物科学専攻が約29%と、学科による教職従事者比率の差はあまりなかった。両学科合わせた教職への就職は例年2%程度である^{10,11)}ことから、教職に就いた卒業生が積極的に調査に協力してくれたことがうかがえる。

2. 大学の実験・実習を含む科目と家庭科教育の関連性

まず対象者全員に、各々の学科の応用・各論科目に置かれた実験・実習の内容を含む科目について、「教科に関する科目」の必修科目・「教科に関する科目」の選択科目・その他の学科科目に分けたうえで、それぞれの科目は家庭科を教えるときに役に立ったと思ったかどうかを尋ねた。調査用紙ではカリキュラム通りの科目名称で質問したが、本稿の図では一部の科目を省略した名称で

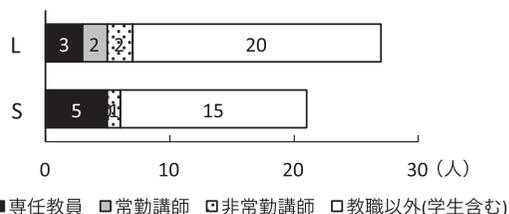


図1 調査対象者の属性

L：人間生活学科，S：食物科学専攻

表記した。教職には就かなかった卒業生（4年次生含む）については、教育実習中のことをイメージして回答するようお願いした。図2において、人間生活学科は「被服製作実習 A（平面構成）」から「保育学実習」までが教職必修で、「生活科学実験」「衣生活学実験」は教職希望者が履修することを推奨する選択科目であり、この2つの実験は全員が履修したわけではない。食物科学専攻は「被服製作実習 A（平面構成）」から「調理科学実習Ⅰ・Ⅱ」までが教職必修で、「調理科学実習Ⅲ・Ⅳ」が教職選択科目、図中の下4つの実験は教職科目でないその他の学科科目である。食物科学専攻の10科目はすべて卒業必修科目でもあるため、履修者全員が履修した。その他の学科科目のうち「調理科学実験」は「おおいに」「まあまあ」役に立ったと答えた人が多かったが、それ以外の3つの実験では少なかった。また、学科によ

らず教職必修および教職選択科目においては、役に立ったと思った人が多かったことがわかった。

次に、対象者全員に対して、これらの実験・実習の内容を含む科目を履修した際、自分が家庭科を教える可能性を意識して学んでいたかについて尋ねた（図3）。人間生活学科では、「おおいに」「まあまあ」と答えた人の割合は前述の質問と同じような傾向であった。食物科学専攻では、全体に教職必修および教職選択科目で家庭科を意識していた人が多く、その他の実験ではあまり意識していなかったという点で前の質問と変わらなかったが、「おおいに」意識して学んだと答えた人は前の質問より少なくなった。これは、実際に教育実習に行ったときにおおいに役に立ったと思った科目であっても、大学で受講しているときは教職のことをあまり意識していなかったか、あるいは教職以外のことに気を取られていた

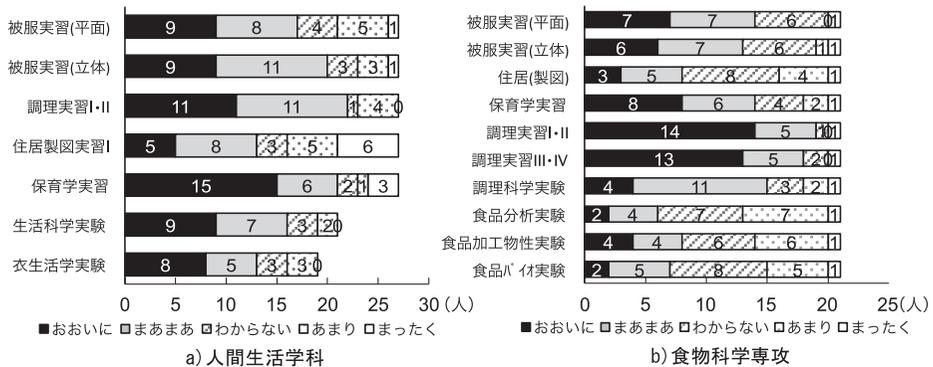


図2 大学の実験・実習科目は家庭科教育に役立ったか*
 ※：一部の科目は省略した名称で表記した。
 （正式な科目名称は本文を参照のこと。）

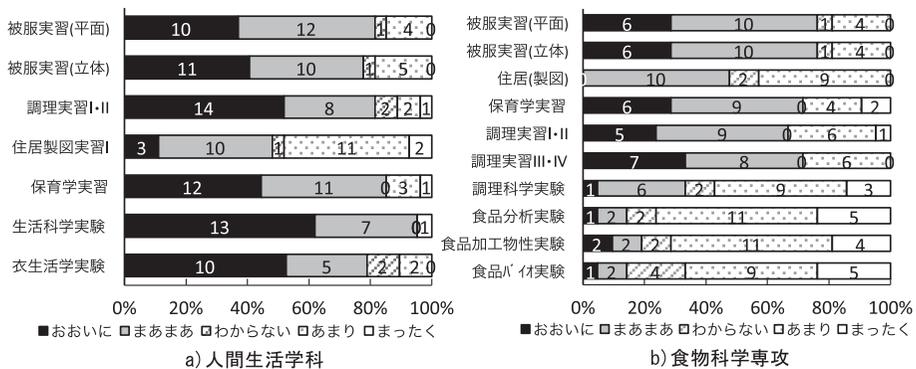


図3 家庭科を教える可能性を意識して学んでいたか*
 ※：一部の科目は省略した名称で表記した。
 （正式な科目名称は本文を参照のこと。）

人が多かったものと思われる。

「被服製作実習 A (平面構成)」では浴衣を縫うが、実際に浴衣を教える中学校、高等学校は少ない。にもかかわらず、両学科とも履修段階から家庭科を教えることを意識し、実際に役に立ったと思う人が多い結果となった。一方、教職必修科目の中で比較的意識が低かったのは製図を含む科目であった。教職に就かなかった多くの回答者にとって、これらの質問は3週間の教育実習に役立ったかと聞かれたのと同じなので、教育実習中に担当した授業範囲に大きく影響されることになる。筆者の過去の経験では、実習先で担当する領域は食生活、衣生活、保育、家族関係が多く、製図を担当した実習生はいなかったことが影響していると思われる。

さらに、大学で実験・実習的な内容を含む科目を履修した際に家庭科を教える可能性を、「おおいに」「まあまあ」意識して学んだと回答した人に、具体的にどのようなことを意識していたかを尋ねた(複数回答可)。人間生活学科の結果は図4aに示した。「被服製作実習 A (平面構成)」から「住居デザイン製図実習 I」までの4科目では技術の上達を意識した人の割合が高く、「住居デザイン製図実習 I」「生活科学実験」「衣生活実験」では理論の理解を意識した人の割合が高かった。また、ほとんどの科目で教員の教え方に関心を持って授業を受けている人が多かったが、中でも最も割合が高かったのは「保育学実習」である。「保育学実習」の内容は同志社幼稚園での2日間の体験実習と事前・事後指導であり、ここでの教員とは幼稚園の先生をイメージしているものと思われる。「保育学実習」ではその他(自由記述)に「子どもへの接し方」「他の先生との連携」「保護者との関わり方」と記述があった。食物科学専攻の結果は図4

bに示した(回答数が少なかった3つの実験の結果は省略した)。人間生活学科と異なり、「被服製作実習 A (平面構成)」「被服製作実習 B (立体構成)」の2科目で技術の上達が最も強く意識されており、被服関連の技能に対する苦手意識が強いことが推察された。次いで割合が高かったのは「調理科学実習 I・II」(1年次科目)、「調理科学実習 III・IV」(3年次科目)であった。講義科目の中に一部実習が含まれている「住居学(製図含む)」と「調理科学実験」では理論の理解の割合が高く、「保育学実習」では教員の教え方を意識した割合が約5割に上った。「保育学実習」のその他の記述では「子どもの関心を引く方法」「子どもへの接し方」が挙がっていた。「調理科学実習 I・II」「調理科学実習 III・IV」のその他では「衛生面の管理」とあった。また、食物科学専攻では助手の補助動作についての割合も高く、ここに挙げた7つの実験・実習的な科目では、総じてどの項目についても意識されていた。

以上のことから、両学科とも、大学で家庭科免許の「教科に関する科目」に指定された実験・実習の内容を含む科目(教職必修科目・教職選択科目)を履修する際には、受講生たちは自分が近い将来家庭科を教えることを意識して学んでおり、本人の技術の上達や理論の理解だけでなく、教員の教え方や助手の補助動作など教室での教員としての振る舞いにも想像をめぐらし、参考にしようとして学んでいたことがうかがえる。また、教育実習生もしくは家庭科教員として実際に中学校、高等学校の教壇に立ったときに、その学びが役に立ったと実感した人が多かったことが明らかとなった。

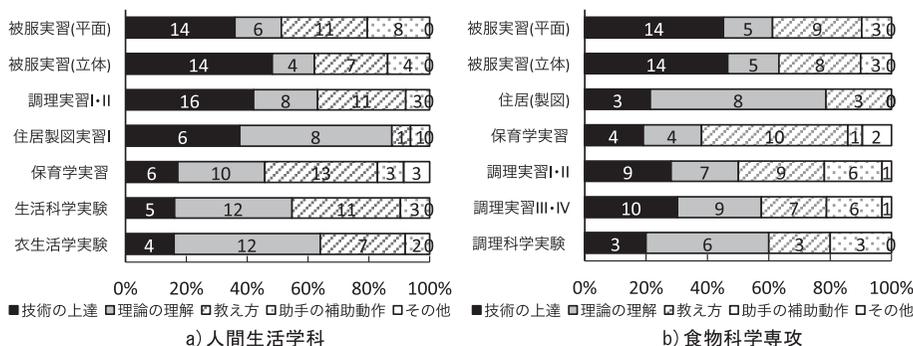


図4 具体的にどのようなことを意識していたか*

※：一部の科目は省略した名称で表記した。
(正式な科目名称は本文を参照のこと。)

3. 教育現場での実践的・体験的な授業の実態調査

対象者のうち教職に就いている人に対しては、現在担当している科目について、内容を①人の一生・生活設計、②家族・家庭、③子ども・保育、④高齢者、⑤食生活、⑥衣生活、⑦住生活、⑧消費者教育、⑨環境教育の領域に分け、各分野で実践的・体験的な内容を年間に何時間程度取り入れているか質問した。回答者48名中教職に就いた13名のうち、特別支援学校の専任教員2名、小学校の専任教員1名及び担当科目の内訳記載が不明な非常勤講師1名を除く9名が回答した。調査数が少ないので、該当するすべての回答を中学校、高等学校に分けて表にまとめた(表1)。表中の中学校の回答番号4と高等学校の回答番号9は同一人物のため、表中の延べ人数は10名である。

中学校の技術・家庭は1年生70時間、2年生70時間、3年生35時間の合計175時間を技術分野と家庭分野で分け持つため、単純計算で家庭分野の年間総時間は87.5時間となる。どの領域に何時間を割り振るか、どの領域で実践的・体験的な内容を取り入れるかは現場教員に任されるので、人によりかなり異なる結果となった。中学校でまとまった時間を費やしている人が多いのは⑥衣生活で、次いで⑤食生活、③子ども・保育であった。

高等学校には普通科において開設される教科としての家庭科と、職業教育を意識した専門学科で開設される教

科としての家庭科がある。現行(改定前の学習指導要領)では普通科における家庭科は、「家庭基礎」「家庭総合」「生活デザイン」のうち1科目選択であり、2単位の科目は1学年で年間70時間、4単位の科目は連続した2か年で合計140時間の履修となる。2013年度に文部科学省が実施した開設状況調査によると、普通科では「家庭基礎」約75%、「家庭総合」約24%、「生活デザイン」約1%であり、「家庭基礎」の開設率が圧倒的に高い¹²⁾。専門学科では「家庭基礎」などの基本的な科目に加えて専門家庭の各科目が開講される。また普通科においても専門家庭の科目を選択科目として設置可能で、実際に多くの高等学校で「フードデザイン」「発達と保育」「被服製作」などの科目が設置されている¹³⁾。今回の調査では「生活デザイン」を担当している人はいなかった。実践的・体験的な内容が最も多かったのは⑥衣生活領域、次いで⑤食生活領域であった(全国調査では調理実習、被服実習の順¹⁴⁾)。「家庭基礎」では70時間の中ですべての領域を扱うことから広く浅く教えざるを得ないので、実践的・体験的な内容を盛り込むのは難しい。しかし、普通科でも選択で開講される専門科目は、科目名称に沿った実習的な内容の授業を展開していることが見て取れる。

本調査の結果では、中学校、高等学校の双方で⑥衣生活が最も実践的・体験的な時間数が多かった。これは、

表1 中学校、高等学校に勤務する卒業生が担当する科目における年間の実践的・体験的な授業の時間数*

a) 中学校		(時間: 1単位時間は50分)							合計
No.	雇用形態	技術家庭(家庭分野)***							
		衣生活	食生活	子ども	家族・家庭	住生活	環境	消費生活	
1	専任	13	5	0	2	0	0	0	20
2	専任	10	10	10	2	3	3	1	39
3	専任	4	6	4	0	0	0	0	14
4***	非常勤	20	1	3	0	0	0	0	24

b) 高等学校***		(時間: 1単位時間は50分)											合計		
No.	雇用形態	家庭基礎***					家庭総合***		服飾文化	被服実習	フードデザイン	生活産業基礎(食領域)		調理	子どもの発達と保育
		衣生活	食生活	子ども	人の一生	高齢者	衣生活	食生活							
5	専任	8	1	1	2	1	-	-	-	-	10	-	-	-	23
6	専任	10	11	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	21
7	常勤	0	2	6	0	0	-	-	16	-	-	12	-	16	52
8	非常勤	7	3	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	10
9***	非常勤	14	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	14
10	常勤	-	-	-	-	-	20	3	-	26	-	-	26	-	75

※: 回答者全員が無回答であった領域は表への記載を省略した。
 ※※: No.4とNo.9は同一人物である。
 ※※※: 領域名称は一部分を省略した(正式な領域名称は本文を参照のこと)。
 ※※※※: 表中の-はその科目を担当していないことを示す。

被服実習で作品を仕上げるために必要な授業時間を確保しなければならないことが理由と考えられる。また、衣生活領域では界面活性剤の実験、衣服のコーディネートなど、様々な工夫が可能である。次いで、⑤食生活が多かった。この領域は調理実習が中心的と考えられるが、科学的な理解を深めるため調理学実験を行っているとの回答もあった。中学校では③子ども・保育の実施時間数も多かった。学習指導要領では、少子高齢化等社会の変化に対応し、幼稚園や保育所等の幼児との触れ合い体験などが求められており、授業で製作した絵本などを持って保育所訪問するなどの取り組みをする学校が増えていることを反映していると推測される。

4. 教育現場で実践的・体験的な授業に必要なこと

一人の教員が実際に担当する時間数は表1の数字にクラス数をかけた時間数であり、中学校、高等学校とも家庭科教員は年間に相当数の実践的・体験的な内容の授業を実践していることになる。小学校等も含め教職に就いた全員に対して、大学で実験・実習的な内容を含む科目が豊富な方が家庭科の授業に実践的・体験的な内容を取り入れやすいと思うかを尋ねたところ、13名中9名(約70%)が「そう思う」と回答した(結果は省略)。理論だけでなく、実際に自分が体験することで教え方を学ぶことができ、より深い学びにつながると思われる。

また、普段の授業に実践的・体験的な内容を取り入れやすくするために必要なものを質問したところ12名が回答した。内訳は、高等学校6名、中学校3名、中・高等学校1名、その他(小学校、特別支援学校)2名である。結果(複数回答可)は勤務する校種別で表した(図5)。設備や備品等、教える側の人員、教材費が必要と答えた人が8名と多かったが、調査数が少ないので校種による違いは判明しなかった。その他には「自分のやる気

と体調」との記述があり、教育現場にいる教員の率直な気持ちが伝わってきた。

実践的・体験的な内容を取り入れるための具体的な工夫について尋ねた結果は表2に示した。記述された内容は、授業計画段階での取り組みと、授業そのものについての工夫に分けてすべて記載した。自由記述であったがほとんどの教員が書き込んでおり、計画段階から様々な工夫をしていることが伝わってきた。また、実践的・体験的な内容に限らず、授業でよく使用する教材や情報機器について尋ねたところ、回答者の半数(6名)がiPadやパソコンなどの情報機器を挙げた。その他には、DVD等映像資料、「すぐに使える家庭科授業ヒント集」(大修館書店)、家庭科の先生のブログ、大学での実験・実習手順書などが挙げられていた。

5. 家庭科に役立つと思われる実験・実習の内容について

最後に、調査対象者全員に対して、大学の実験・実習的な内容を含む科目において教育現場や教育実習に行ったときに役立つような内容があるかを、表1と同じ9領域別に自由に記述してもらった(表3)。記述内容は食生活、衣生活、子ども・保育の順に多く、教育現場で実施されている実践的・体験的な領域と一致していた。

この項目の人間生活学科の記述件数は46件と、食物科学専攻の29件より多かった。質問では、大学で履修する実験・実習的な科目に取り入れてほしいと思う内容を問うたので表には記載しなかったが、人間生活学科の卒業生の書き込みの多くは、むしろ講義科目の内容と受け取れるものだった。例えば、①人の一生・生活設計では「人の一生をお金の使い方から考えさせる」「教室には男子もいるので、男性の人生設計についても学ぶ、

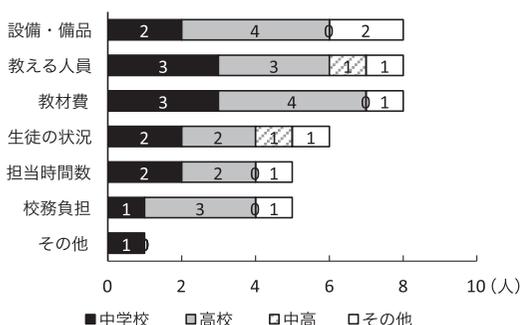


図5 教職現場で実践的・体験的な授業に必要なこと

表2 授業に実践的・体験的な内容を取り入れるための工夫*

種類	具体的な内容
授業計画段階の取り組み	事前準備の徹底(2)
	実習教員や教員間の連携
	学校外の機関とのつながり(浴衣着付け教室、保育実習など) 発達障害のある生徒の確認 生徒同士の友人関係の確認 農家の人などに食材を譲ってもらう
教材の工夫	実物標本などの視覚教材の使用(2)
	なるべく作るスピードの差が出ないような教材選び 年々生徒のレベルに合わせて実践内容を易しくする
	実験を取り入れる (グルテン、分離させたマヨネーズ、ジュースを作る実験など) 導入部でクイズなどを取り入れている
	事前学習の授業であらかじめ実習内容の動画を見せる

※：表中の(2)は同じ記述が2個あったことを示す。

表3 家庭科で役立つと思われる内容*

領域**	記述内容
③子ども・保育	保育実習(引率側の進め方) 保育検定の内容を取り入れる 年齢による特徴を実際に触れる中でより深く理解する 保育実習での子どもや先生とのかわり方 おもちゃ作りをする
④高齢者	嚥下食などに関するものを学ぶ 介護体験実習での高齢者とのかわり方(2) 学生自身が高齢者体験をする
⑤食生活	身近な食品で一人で作れる調理実習 子ども向けの献立 50分の授業でできる調理実習の工夫(2) 食物検定の内容を取り入れる 栄養素を可視化する実験(例えばカッテージチーズの作成) 調理や食品と科学の関係がわかる実験実習 中学校や高校で行う内容の調理実習 調理実習のための準備について 献立作成 包丁の使い方
⑥衣生活	中学生向け簡単な製作実習 服のパターンの書き方 被服検定の内容を取り入れる 布地の性質実験を学びたい(2) 布の素材の違うもので製作したものを比較する ミシンの使い方の指導の仕方 縫い方の教え方
⑦住生活	空間を理解できるようにする
⑨環境教育	酸性雨を実感するためpHの実験をする 地域ボランティア参加体験をする(2)

※：表中の(2)は同じ記述が2個あったことを示す。

※※：回答者全員が無回答であった領域は表への記載を省略した。

②家族・家庭では「様々な家庭環境の下で育つ生徒たちを教えるうえでの注意点やポイント」、⑦住生活では「災害時の行動・対処について」、⑧消費者教育では「悪質商法の具体例など現代的な問題を知る」「貿易ゲームを取り入れる」、⑨環境教育では「食品ロスや地産地消など身近な視点で考える」「衣食住と環境をつなげて理解する」など、全領域に渡り家庭科教育に欠かせない記述が並んでいた。

これらの書き込みには、教育現場や教育実習でよく扱う領域について大学の専門科目でも学んでおきたいという願望が込められているものもあるのかもしれない。中には「実験実習には関係ないかもしれませんが」と前置きした人もいた。しかし、教員養成系大学ではない本学では専門科目のほとんどは教職課程専用ではなく、それぞれの科目は高等教育における専門性の高い内容を扱っている。中学校・高等学校の現場に立つ教員は、単に教科書にある内容を生徒と同じレベルで理解しておけばよいというものではなく、指導内容を支える学術的な根拠

や高い知識、広い視野を教員自身が身につけていてこそ、自信をもって教壇に立てるものである。したがって、非教員養成系の大学で教職を目指す人は、それぞれの学部学科の特徴を生かして専門的な学びを深めつつ、その中の生活に密着した普遍性のある事象を自らに落とし込んで、家庭科教育に役立てていく意識をしっかりと持たねばならない。ただ、少なくとも教職課程に指定された専門科目においては、卒業生の要望をそのまま授業に反映させるのは不可能としても、現状の家庭科教育で必要とされる内容について、各専門科目の担当者が認識しておくことは必要であろうし、そのためには高木ら¹⁴⁾が教科専門の教員との連携の必要性について指摘するように、家庭科教科教育法担当者が情報提供をすることが今後重要になってくると考えられる。

まとめ

初等・中等教育における家庭科で実践的・体験的な内容を取り入れることが重要視されているのは、歴史的に裁縫や料理の習得というところから始まったという点もあるが、変化の激しい現代社会にあって、よりよい生活を目指して実践的能力を養うことが重要であると考えられているからである。家庭科という教科の独自性として、従来から「生きる力」を身につけるための能力を養う実践的な教育を大切にしてきたと言える。教員養成系大学ではない本学が、こうした家庭科教員に求められる資質・能力について意識して教育を行ってきたかどうかは、今まであまり検証されてこなかった。そこで、これを知る手掛かりとして、学生は大学時代にどのように意識して授業を受けているのかを探るために、教職課程を履修した過去5年間の卒業生に対してアンケートを行い、実践的授業に直接関係すると考えられる大学での実験・実習的内容を含む科目についての意識調査を行った。

その結果、人間生活学科、食物科学専攻ともにほとんどの人が、教職課程に指定された実験・実習的な科目について、学生時代に家庭科免許の取得を意識して学んでおり、実際の家庭科教育や教育実習に役に立ったと回答した。また具体的には、技能の上達や理論の理解にとどまらず、担当教員の教え方や実習助手の補助動作についても、自分が教える際に役立てられるよう観察しながら学んでいた人が多いことがわかった。

またこの機会に、本学卒業で現在家庭科教員をしている9名に授業実態を尋ねたところ、人により時間数は異なるものの、多くの実践的・体験的な授業を担当してい

ることが判明した。その領域は、中学校、高等学校とも衣生活領域の時間数が最も多かった。1999年以降、中学校で被服製作が選択になり、高等学校「家庭基礎」で被服製作がなくなったにもかかわらず、実際の教育現場ではこの領域で実践的な授業が行われていることが明らかになった。次いで食生活領域が続き、中学校ではさらに子ども・保育領域の時間数も多かった。高等学校「家庭基礎」では時間的に実習的な内容を取り入れにくい現状の中で、多くの卒業生が「フードデザイン」などの専門家庭科目も担当しており、個々の教員で見るとかなりの時間数の実践的な授業を担当していることも明らかになった。野中による高等学校教員186名への調査では、教職年数の短い教員は体験学習や専門性の高い実験の実施率が低いことが示唆されている¹⁵⁾。本調査では卒業後5年以内の若い人が対象であったが、設備や教員配置、教材費などの制約を受けながらも、実践的な内容を授業に取り入れるべく生徒のレベルに合わせた内容を考え、事前準備を徹底し、学校外の協力を仰ぎながら授業計画をする卒業生のたくましい姿が浮かび上がった。

野中はまた、若い高校教員で実践的授業実施率が低い理由として、「家庭基礎」導入による教員自身の体験の少なさと、大学での専門科目の最低履修単位数削減による教員の専門性の低下を指摘した¹⁵⁾。さらに、岡山県の小・中・高等学校の家庭科教員に対する意識調査によると、教員は実験・実習の指導内容・方法に困難を感じており、中学校では食物・被服の実験・実習の教材について、高等学校では最新の研究成果に基づいた実験・実習について知りたいという要望が高かった¹⁶⁾。むろん大学の実験や実習体験だけで家庭科教育に必要な十分な知識や技能が賄えるものではないが、今の学生は本人自身の生活体験が乏しいことを前提に、まず基礎的な知識や技能を身につけさせ、そのうえでしっかりとした専門性を積み上げさせることにより、卒業後も自ら学び続けられる力を養うことが重要と考えられる。また、教職課程科目においては、アクティブ・ラーニングによる授業展開を工夫するなどにより、教職を目指す学生がより一層自律的に学ぶ姿勢を身につけられるように指導したい。

謝 辞

本調査にご協力いただいた卒業生の皆様に心より感謝申し上げます。

注1 日本家庭科教育学会の課題研究プロジェクトが21都道府県で実施した高校家庭科教員調査結

果(2010年)によると、普通科教員621名が家庭科必修科目で実施している学習活動の実施率は、調理実習96.6%、被服実習83.3%、調理実験35.3%などであった。

参考文献

- 1) 中央教育審議会：これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)(平成27年12月21日)、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365665.htm (Accessed on 2018. 9. 4).
- 2) 文部科学省初等中等教育局教職員課：教育職員免許法・同施行規則の改正及び教職課程コアカリキュラムについて、http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afidfile/2017/07/27/1388004_2_1.pdf (Accessed on 2018. 9. 4).
- 3) 文部科学省：教職課程コアカリキュラム(教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会、平成29年11月17日)、http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/houkoku/1398442.htm (Accessed on 2018. 9. 4).
- 4) 文部科学省：中学校学習指導要領(平成29年3月告示)。
- 5) 文部科学省：高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)。
- 6) 日本学術会議健康・生活科学委員会 家政学分会：家庭科及び家庭科教員養成に関する調査－これからのくらしに家庭科が果たすべき役割を考えるために－(記録)(2014年8月1日)、www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kiroku/2-140801.pdf (Accessed on 2018. 9. 4).
- 7) 本田藍、秋永優子、八尋美希、糴須海圭子：大学の教員養成課程における調理実習にみられる課題と実施形態の検討、日本家庭科教育学会誌、**58**(4)、pp.249-259(2016)。
- 8) 平島円、堀光代、磯部由香、長野宏子：高等学校における調理実習の現状と大学および専門学校生の調理の知識と技術の習得状況、日本家庭科教育学会誌、**57**(2)、pp.112-123(2014)。
- 9) 速水多佳子、黒光貴峰：大学生の家庭科における調理、被服製作の知識・技能の習得状況にみる課題、日本家庭科教育学会誌、**57**(1)、pp.14-21

- (2014).
- 10) 同志社女子大学キャリア支援部：2016年度進路・就職関係データ集，同志社女子大学，p.4 (2016).
- 11) 同志社女子大学キャリア支援部：2017年度進路・就職関係データ集，同志社女子大学，p.4 (2017).
- 12) 文部科学省：家庭科教育，http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afidfieldfile/2015/09/04/1360715_1_6_5.pdf (Accessed on 2018. 9. 4).
- 13) 野中美津江，荒井紀子，鎌田浩子，亀井佑子，川邊淳子，川村めぐみ，齋藤美保子，新山みつ枝，鈴木真由子，長澤由喜子，中西雪夫，綿引伴子：高等学校家庭科の履修単位数をめぐる現状と課題－16都道府県の教育課程調査を通して－. 日本家庭科教育学会誌，**54(3)**，pp.175-184 (2011).
- 14) 高木幸子，山口智子，中村和吉，高橋桂子，杉村桃子，飯野由香利：家庭科教員養成における教科専門と教科教育の連携－教科教育法における連携の試みと学習成果の事例検討－，新潟大学教育学部研究紀要，**6(1)**，pp.99-107 (2013).
- 15) 野中美津枝：高校家庭科における授業デザインと需要評価に関する実態調査からみる現状と課題，日本家庭科教育学会誌，**59(2)**，pp.73-83 (2016).
- 16) 佐藤園，河田哲典，笠井八重子，杉原黎子：小・中・高等学校家庭科教員のリカレント教育に関する一考察，日本家庭科教育学会誌，**48(2)**，pp.133-140 (2005).
- (2018年10月31日受理)
(2018年11月30日採択)